

## 6.4 教育成果のあり方

### 進捗状況報告

【6.4.1】教育・研究指導効果の測定について、現在のところ具体的方法は確立していない。一部の専攻では、博士前期課程において、学会発表を義務づけるなど大学院生の研究活動を活性化するための工夫がみられる。また、各研究室の研究活動の成果についてはホームページ等に公表することで、研究の活性化を図っている。しかし、今後は大学院生の研究成果として、学会発表や論文発表の数を公表するシステムが必要と考えられる。これにより、教員側は教育効果を知り、学生は学位取得のための到達目標を知ることができる。

教育効果を測るひとつの指標は就職状況であるが、化学専攻、物理学専攻の博士前期課程修了の学生は、これまで通り順調に大手企業に就職している。新設の生命科学専攻、情報科学専攻については、新しい分野の就職先を開拓する必要が出てきている。就職する企業や職種を大きく広げるために、今後は卒業生間のネットワークを有効に活用できる就職システムの構築が必要である。

博士課程後期課程の学生の就職先については、企業、国家公務員、国内や海外の博士研究員となっている。2007年度においても入学者、修了者共に少なく、その原因として考えられるのは、学生の経済的な問題と学位取得後の就職先の確保の問題である。経済的支援に関しては、例えば文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業に採択されれば、リサーチ・アシスタントとしての採用が可能となり、月々の給料が支給できる。また、奨学金等も利用すれば、問題は解決できる。就職先の確保については、先に述べたように卒業生のネットワークを構築して、有効な就職情報を得られるシステムの構築が必要である。

【6.4.2】厳密な成績評価に関しては、最近筆記試験を課して学生の学力を担保しようとする動きもみられるが、その割合は全講義の1割程度であり、まだ組織的な動きにはなっていない。

### 学内第三者評価

「教育、研究指導の効果を測定するための方法」「厳密な成績評価の仕組み」などについては、いずれも検討段階であり、今後の進捗が期待される。大学院生の研究成果として、学会発表や論文発表の数をデータ化して公表するシステムについてはぜひ進めていくことを期待したい。また、就職先などの進路についてもより具体的なデータを把握し、分析していくことが望まれる。